

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	奈良県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																																																			
						財政健全化等	×	歳入総額	7,016,465	7,156,754	実質収支比率	5.0	2.1																																																																																																																																					
市町村名	王寺町		地方交付税種地	2-8	財源超過	×	歳出総額	6,736,447	7,053,503	経常収支比率	93.6	92.9																																																																																																																																						
					首都	×	歳入歳出差引	280,018	103,251	(※1)	(97.5)	(99.4)																																																																																																																																						
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	30,662	305	標準財政規模	5,004,391	4,958,787																																																																																																																																						
					中部	×	実質収支	249,356	102,946	財政力指数	0.61	0.60																																																																																																																																						
人口	22年国調(人)	22,182	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	146,410	8,152	公債費負担比率	17.5	24.9																																																																																																																																						
	17年国調(人)	22,751			山振	×	積立金	291,438	43,134	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																						
	増減率(%)	-2.5			低開発	×	繰上償還金	162,460	559,638	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																						
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	23,131	第1次	22年国調	47	17年国調	47	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																					
	うち日本人(人)	22,897		0.5	0.5	指数表選定	○	実質単年度収支	600,308	610,924	実質公債費比率	10.9	13.2																																																																																																																																					
	25.03.31(人)	23,020	第2次	2,199	2,564	基準財政収入額	2,372,326	2,311,785	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																																							
	増減率(%)	0.5		23.6	24.8	基準財政需要額	3,868,916	3,848,406																																																																																																																																										
	うち日本人(%)	0.5	第3次	7,055	7,539	標準税収入額等	3,090,506	3,007,365																																																																																																																																										
	面積(km ²)	7.00		75.9	73.0	経常経費充当一般財源等	4,645,459	4,654,744																																																																																																																																										
人口密度(人/km ²)	3,169				歳入一般財源等	5,720,667	5,892,353																																																																																																																																											
世帯数(世帯)	8,718																																																																																																																																																	
職員の状況																																																																																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,917,026	7,701,343																																																																																																																																								
	市区町村長	1	8,200	一般職員	112	346,080	3,090	うち公的資金	6,034,310	6,610,388																																																																																																																																								
	副市区町村長	1	6,900	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	653,741	790,154																																																																																																																																								
	教育長	1	6,000	うち技能労務職員	7	17,619	2,517	収益事業収入	-	-																																																																																																																																								
	議会議長	1	3,500	教育公務員	16	43,248	2,703	土地開発基金現在高	332,783	331,801																																																																																																																																								
	議会副議長	1	3,000	臨時職員	2	4,040	2,020	積立金現在高	2,339,581	2,048,143																																																																																																																																								
	議会議員	12	2,700	合計	130	393,368	3,026	財政調整基金	1,218,948	1,215,352																																																																																																																																								
					ラスパイレズ指数		96.4		減債基金	1,924,924	1,912,983																																																																																																																																							
								その他特定目的基金																																																																																																																																										
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>老人福祉施設三堂園組合</td> <td>(19)</td> <td>王寺都市開発株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>墓地取得特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>奈良県葛城地区清掃事務組合</td> <td>(20)</td> <td>王寺土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>奈良県市町村総合事務組合</td> <td>(21)</td> <td>王寺地域振興株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>介護サービス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>西和衛生試験センター組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>香芝西環境施設組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>西和消防組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>王寺周辺広域休日応急診療施設組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>静香苑環境施設組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>奈良県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(9)	老人福祉施設三堂園組合	(19)	王寺都市開発株式会社	(2)	墓地取得特別会計	(4)	介護保険特別会計					(10)	奈良県葛城地区清掃事務組合	(20)	王寺土地開発公社			(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	奈良県市町村総合事務組合	(21)	王寺地域振興株式会社			(6)	介護サービス事業特別会計					(12)	西和衛生試験センター組合											(13)	香芝西環境施設組合											(14)	西和消防組合											(15)	王寺周辺広域休日応急診療施設組合											(16)	静香苑環境施設組合											(17)	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合											(18)	奈良県後期高齢者医療広域連合		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																																																																								
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(9)	老人福祉施設三堂園組合	(19)	王寺都市開発株式会社																																																																																																																																							
(2)	墓地取得特別会計	(4)	介護保険特別会計					(10)	奈良県葛城地区清掃事務組合	(20)	王寺土地開発公社																																																																																																																																							
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	奈良県市町村総合事務組合	(21)	王寺地域振興株式会社																																																																																																																																							
		(6)	介護サービス事業特別会計					(12)	西和衛生試験センター組合																																																																																																																																									
								(13)	香芝西環境施設組合																																																																																																																																									
								(14)	西和消防組合																																																																																																																																									
								(15)	王寺周辺広域休日応急診療施設組合																																																																																																																																									
								(16)	静香苑環境施設組合																																																																																																																																									
								(17)	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合																																																																																																																																									
								(18)	奈良県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	3,015,370	43.0	2,861,041	60.0	普通税	2,861,041	94.9	26,718	議会費	116,349	1.7	-	116,349
地方譲与税	51,949	0.7	51,949	1.1	法定普通税	2,861,041	94.9	26,718	総務費	990,507	14.7	24,419	854,125
利子割交付金	12,547	0.2	12,547	0.3	市町村民税	1,611,047	53.4	26,718	民生費	2,033,105	30.2	671	1,092,937
配当割交付金	26,040	0.4	26,040	0.5	個人均等割	27,206	0.9	-	衛生費	662,645	9.8	6,584	655,889
株式等譲渡所得割交付金	42,545	0.6	42,545	0.9	所得割	1,333,051	44.2	-	労働費	-	-	-	-
地方消費税交付金	182,468	2.6	182,468	3.8	法人均等割	65,086	2.2	-	農林水産業費	18,326	0.3	-	16,372
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	185,704	6.2	26,718	商工費	28,968	0.4	-	22,469
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,061,121	35.2	-	土木費	688,429	10.2	95,304	630,236
自動車取得税交付金	15,520	0.2	15,520	0.3	うち純固定資産税	1,061,121	35.2	-	消防費	271,990	4.0	3,223	268,794
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	27,573	0.9	-	教育費	844,593	12.5	41,856	781,510
地方特例交付金	15,825	0.2	15,825	0.3	市町村たばこ税	161,300	5.3	-	災害復旧費	-	-	-	-
地方交付税	1,830,498	26.1	1,496,590	31.4	釧産税	-	-	-	公債費	1,081,535	16.1	-	1,001,968
普通交付税	1,496,590	21.3	1,496,590	31.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	333,908	4.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	154,329	5.1	-	歳出合計	6,736,447	100.0	172,057	5,440,649
(一般財源計)	5,192,762	74.0	4,704,525	98.7	法定目的税	154,329	5.1	-					
交通安全対策特別交付金	3,427	0.0	3,427	0.1	入湯税	-	-	-					
分担金・負担金	124,252	1.8	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	254,581	3.6	31,071	0.7	都市計画税	154,329	5.1	-					
手数料	8,974	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	497,208	7.1	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	431,068	6.1	-	-	合計	3,015,370	100.0	26,718					
財産収入	36,588	0.5	4,995	0.1									
寄附金	12,265	0.2	-	-									
繰入金	4,388	0.1	-	-									
繰越金	103,251	1.5	-	-									
諸収入	149,101	2.1	21,476	0.5									
地方債	198,600	2.8	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	195,100	2.8	-	-									
歳入合計	7,016,465	100.0	4,765,494	100.0									

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率	現・計	99.7	98.8
(%)	年・計	99.6	98.6
		99.8	98.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,083,380	実質収支	16,462
下水道	425,375	再差引収支	-10,494
駐車場整備	24,553	加入世帯数(世帯)	3,330
上水道	-	被保険者数(人)	5,665
工業用水道	-	被保険者	95
国民健康保険	165,806	1人当り	79
その他	467,646	保険税(料)収入額	273
		国庫支出金	79
		保険給付費	273

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計		3,259,549	48.4	2,324,831	2,149,891	43.3
人件費		1,108,609	16.5	1,040,283	1,027,803	20.7
うち職員給		686,314	10.2	621,630	-	-
扶助費		1,069,405	15.9	282,580	282,580	5.7
公債費		1,081,535	16.1	1,001,968	839,508	16.9
元利償還金		1,081,443	16.1	1,001,876	839,416	16.9
うち元金		982,917	14.6	909,062	746,602	15.1
うち利子		98,526	1.5	92,814	92,814	1.9
一時借入金利子		92	0.0	92	92	0.0
その他の経費		3,304,841	49.1	2,987,096	2,495,568	50.3
物件費		951,802	14.1	789,654	736,517	14.8
維持補修費		24,544	0.4	20,429	20,429	0.4
補助費等		933,681	13.9	888,523	872,146	17.6
うち一部事務組合負担金		641,374	9.5	641,374	629,089	12.7
繰入金		1,083,380	16.1	990,876	866,476	17.5
積立金		311,363	4.6	297,614	-	-
投資・出資金・貸付金		71	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-
投資的経費計		172,057	2.6	128,722	-	-
うち人件費		-	-	-	-	-
普通建設事業費		172,057	2.6	128,722	-	-
うち補助		30,428	0.5	14,304	-	-
うち単独		141,629	2.1	114,418	-	-
災害復旧事業費		-	-	-	-	-
失業対策事業費		-	-	-	-	-
歳出合計		6,736,447	100.0	5,440,649	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

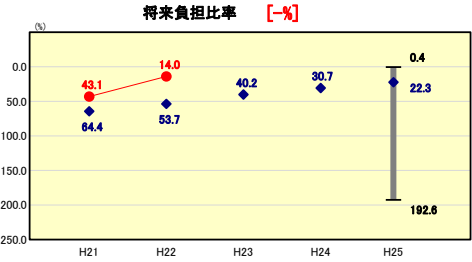
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	23,131人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	22,897人 (H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	7.00 km ²	実質公債費比率	10.9 %
歳入総額	7,016,465千円	将来負担比率	- %
歳出総額	6,736,447千円	市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2
実質収支	249,356千円	(年度毎)	H24 V-2 H25 V-2
標準財政規模	5,004,391千円		
地方債現在高	6,917,026千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

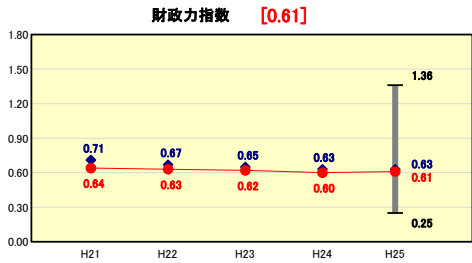
将来負担の状況



類似団体内順位 1/138 全国平均 51.0 奈良県平均 99.1

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は「-%」と類似団体の中で最良となった。平成23年度から平成25年度において、高利回りの地方債の繰上償還を行い、地方債残高を減少させたことが良い結果につながった。なお、実質公債費比率で類似団体平均値を上回りながら、将来負担比率で同平均値を下回るのは、充当可能財源としての基金残高が多いためである。今後も、経常経費の削減や地方債の新規発行を抑制するなど、将来にわたり計画的な健全な財政運営に努める

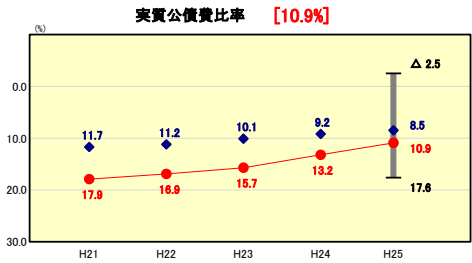
財政力



類似団体内順位 71/138 全国平均 0.49 奈良県平均 0.39

財政力指数の分析欄
 税収については、昨年度と比べて増となったが、指数が0.61と依然として類似団体を下回っている。財政力の強化のため、歳入の確保を図り安定的な徴収率の維持 (H25 99.7%) と町税の未申告者の撲滅に向けた取り組み強化する。

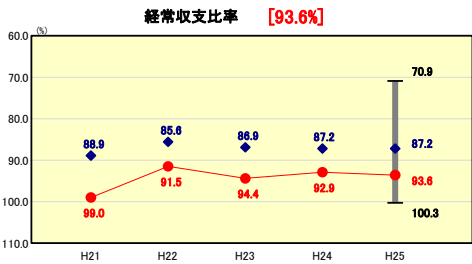
公債費負担の状況



類似団体内順位 99/138 全国平均 8.6 奈良県平均 11.5

実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均値を上回っている。今後も、地方債の繰上償還を実施し、投資的経費についても、必要な事業の財源についても有利な交付税措置のある地方債を活用するなど、財政健全化に努めていく。

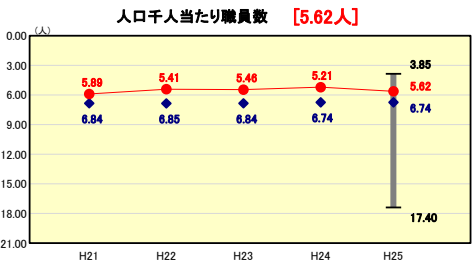
財政構造の弾力性



類似団体内順位 120/138 全国平均 90.2 奈良県平均 93.3

経常収支比率の分析欄
 自主財源の確保や人件費削減などに努めるものの、いまだ高水準で推移している。経常収支比率の改善のため、行政改革を断行し受益者負担の原則の下、平成26年度より学童保育事業や、社会教育施設の利用者に一部負担を求め事業の運営費用に充当する。また、高齢者優遇措置事業 (バス無料乗車券、無料入浴券) についても一部自己負担を求め歳出の縮減を図っていく予定である。

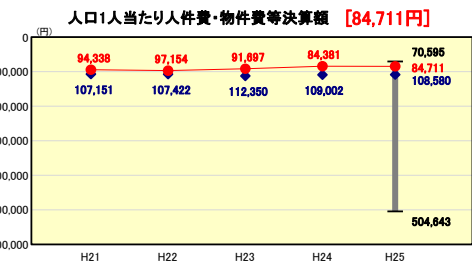
定員管理の状況



類似団体内順位 34/138 全国平均 6.96 奈良県平均 7.54

人口千人当たり職員数の分析欄
 退職者不補充等による人件費抑制策により、類似団体平均値を下回っている。今後も、新たな行政需要や時代の変化に伴う行政課題等に対応するための組織・機構改革を実施し、効率的に事務を遂行できる体制を整え、引き続き、適正な定員管理に努める

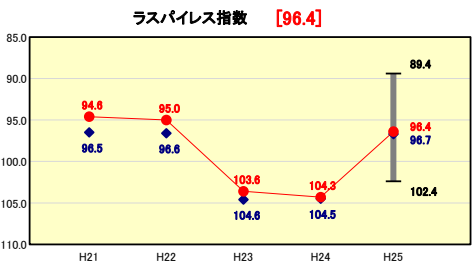
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 17/138 全国平均 116,288 奈良県平均 115,993

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を下回り、ほぼ適正な水準を維持している。人件費削減のための適正な定員管理に努め、物件費についても内部事務経費の削減に向け、適正な水準を維持する。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 59/138 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均値を下回っており、適正な水準を維持している

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

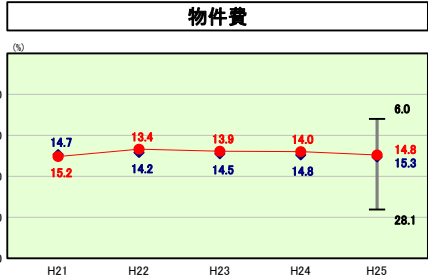
奈良県王寺町

経常収支比率の分析

人口	23,131人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	22,897人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	7.00km ²		実質公債費比率	10.9%
歳入総額	7,016,465千円		将来負担比率	-%
歳出総額	6,736,447千円		市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2
実質収支	249,356千円		(年度毎)	H24 V-2 H25 V-2
標準財政規模	5,004,391千円			



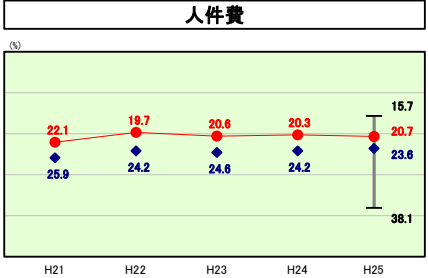
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



類似団体内順位 68/138 全国平均 13.7 奈良県平均 15.2

物件費の分析欄

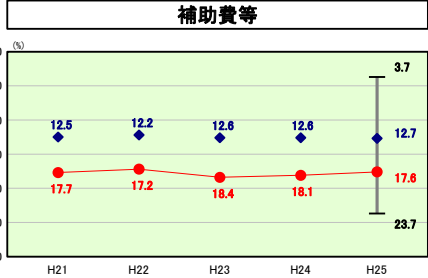
物件費に係る経常収支比率は、過去から歳出削減に努めているものの前年度よりプラス0.8ポイント上昇した。但し、類似団体平均値を下回っており、引き続き経常経費削減に取り組み、適正な水準を維持できるよう努める。



類似団体内順位 39/138 全国平均 23.7 奈良県平均 26.3

人件費の分析欄

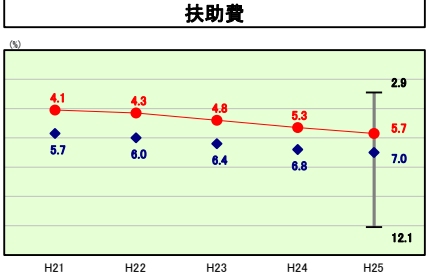
経常収支比率の分析における人件費(人件費に準ずる費用(賃金や一部事務組合及び公営企業に係る人件費負担等)を含む)については、過去から退職者不補充等の実施により総人件費の抑制に努めている。その結果、類似団体平均値、全国平均値及び奈良県平均値を下回っており、今後も適正な水準の維持に努める



類似団体内順位 124/138 全国平均 10.0 奈良県平均 8.7

補助費等の分析欄

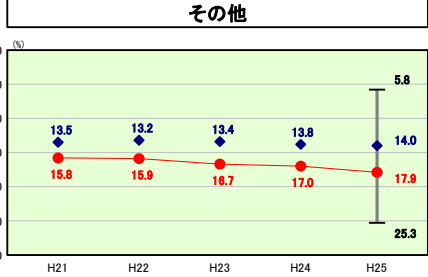
補助費に係る経常収支比率が類似団体平均値より上回るのは、王寺町では、老人福祉施設、休日診療、ごみ処理、し尿処理、葬祭場、常備消防など一部事務組合で行っている業務が多岐にわたり、類似団体よりも一部事務組合に対する分担金が多いためである。今後も、組合の構成自治体による事務監査を厳格に行い、分担金の削減に努める。



類似団体内順位 37/138 全国平均 11.3 奈良県平均 9.4

扶助費の分析欄

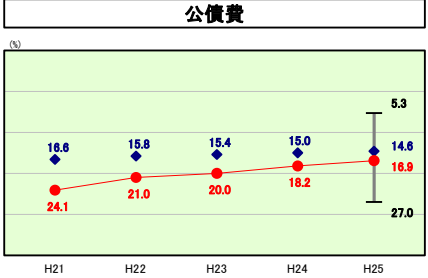
扶助費に係る経常収支比率は上昇傾向にある。その要因としては、介護給付費や障害者自立支援に係る給付費の増加があげられるが、類似団体平均値、全国平均値、奈良県平均値のいずれと比較しても下回っている状況にある。



類似団体内順位 118/138 全国平均 12.9 奈良県平均 12.7

その他の分析欄

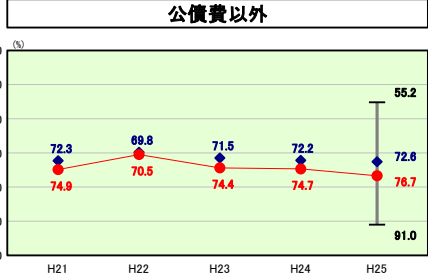
その他に係る経常収支比率が類似団体平均値を上回るのは、他会計への繰出金に影響しており、繰出金の割合が高い下水道事業については、経費削減はもちろんのこと、独立採算の原則に立ち返った適正な料金設定により、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 99/138 全国平均 18.6 奈良県平均 21.0

公債費の分析欄

近年、大型の都市基盤整備が集中したことで地方債の元利償還金が膨らんだが、平成21年度をピークに公債費は減少傾向にあり、平成25年度においても引き続き、地方債の繰上償還を実施した。そのことにより、昨年度は類似団体平均値を3.2ポイント上回っていたが、当年度は2.3ポイント上回るまでにその差を縮めた。今後も、地方債の繰上償還を実施すると共に、必要な事業の峻別により投資的経費を抑制し、それに伴う地方債の新規発行も抑制することで財政健全化に努める



類似団体内順位 102/138 全国平均 71.6 奈良県平均 72.3

公債費以外の分析欄

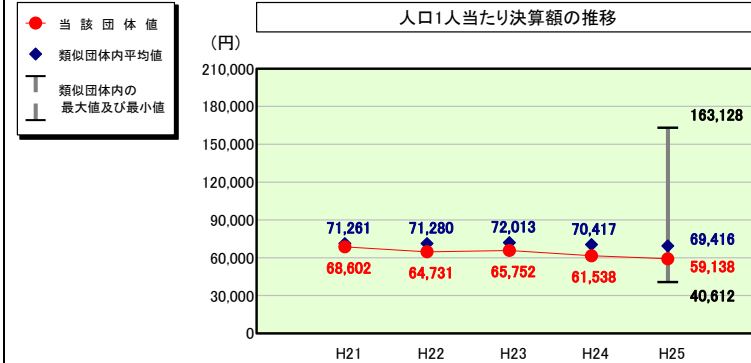
公債費以外の普通会計における経常収支比率については、類似団体平均をやや上回っている。住民サービスを低下させることなく、更に経常経費の支出抑制に努め、類似団体の平均値に近づけていく

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

奈良県王寺町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

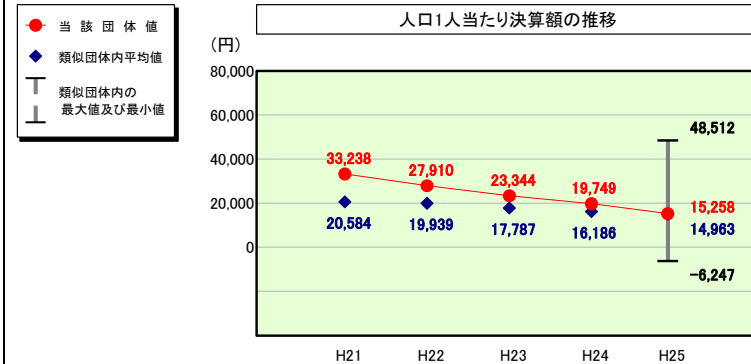
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,108,609	47,927	58,739	▲ 18.4
賃金(物件費)	112,304	4,855	5,215	▲ 6.9
一部事務組合負担金(補助費等)	199,908	8,642	7,772	11.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	135	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	72,597	3,139	2,905	8.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,221	-
▲退職金	▲ 125,507	▲ 5,426	▲ 6,578	▲ 17.5
合計	1,367,911	59,138	69,416	▲ 14.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.62	6.74	▲ 1.12
ラスパイレズ指数	96.4	96.7	▲ 0.3

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

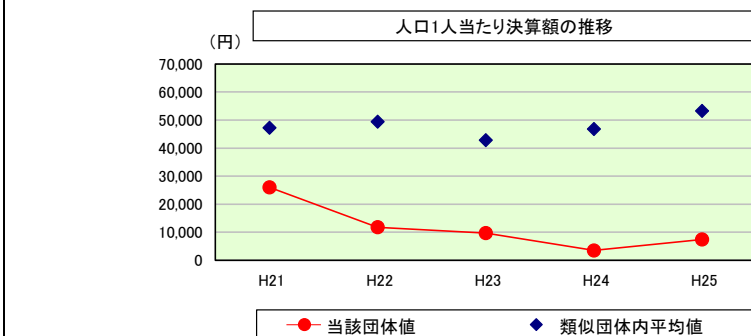


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	983,931	42,537	33,867	25.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	365,313	15,793	10,553	49.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	158,584	6,856	2,741	150.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,442	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	92	4	2	100.0
▲特定財源の額	▲ 263,731	▲ 11,402	▲ 3,178	258.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 891,250	▲ 38,531	▲ 30,469	26.5
合計	352,939	15,258	14,963	2.0

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

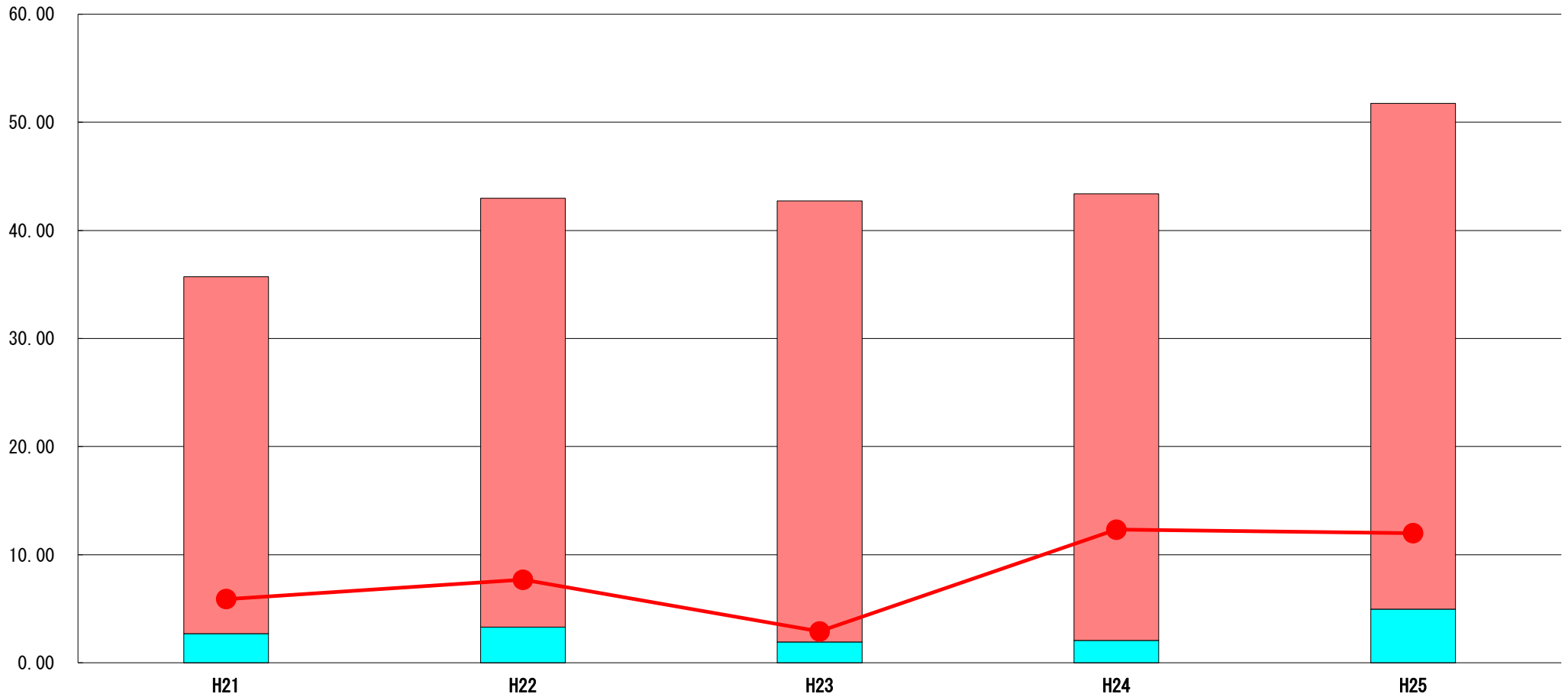
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	583,089	26,018	74.3	47,258	34.5	39.8
うち単独分	83,892	3,743	▲ 20.9	27,842	35.9	▲ 56.8
H22	266,028	11,807	▲ 54.6	49,426	4.6	▲ 59.2
うち単独分	119,842	5,319	▲ 42.1	26,568	▲ 4.6	▲ 46.7
H23	218,670	9,710	▲ 17.8	42,839	▲ 13.3	▲ 4.5
うち単独分	81,662	3,626	▲ 31.8	22,027	▲ 17.1	▲ 14.7
H24	80,444	3,495	▲ 64.0	46,819	9.3	▲ 73.3
うち単独分	62,773	2,727	▲ 24.8	24,121	9.5	▲ 34.3
H25	172,057	7,438	112.8	53,270	13.8	99.0
うち単独分	141,629	6,123	124.5	24,316	0.8	123.7
過去5年間平均	264,058	11,694	10.1	47,922	9.8	0.3
うち単独分	97,960	4,308	17.8	24,975	4.9	12.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成25年度

奈良県王寺町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		33.00	39.66	40.79	41.30	46.75
 実質収支額		2.71	3.30	1.93	2.08	4.98
 実質単年度収支		5.91	7.69	2.91	12.32	12.00

分析欄

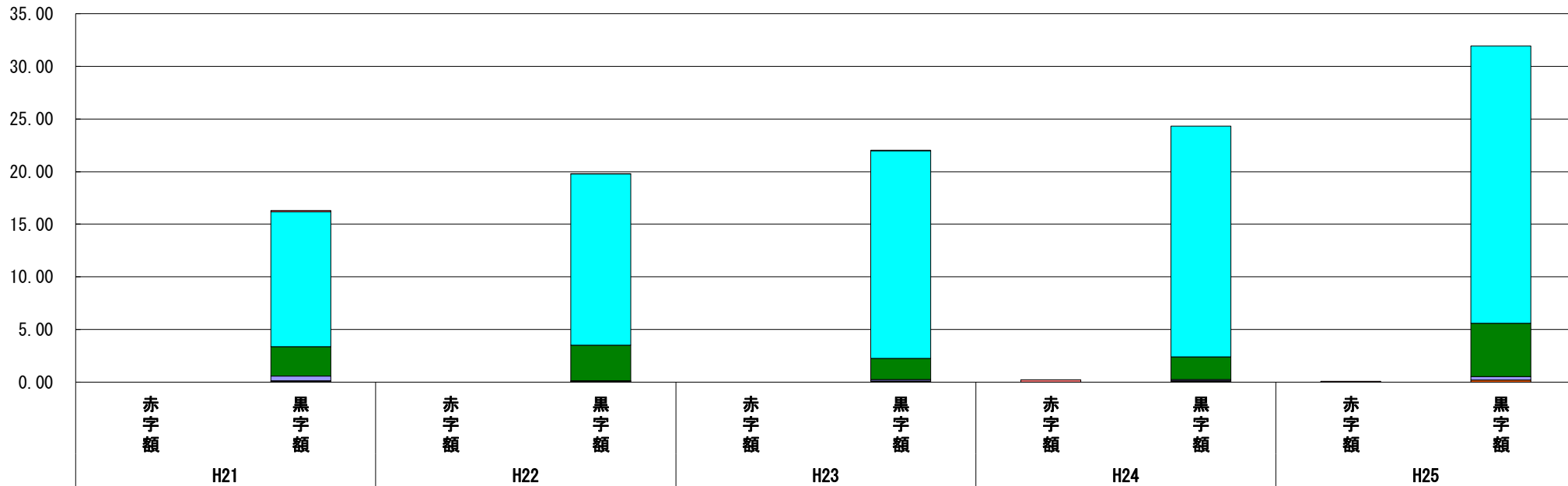
財政調整基金は、基金残高が増えており、実質収支額及び実質単年度収支についても、5年連続の黒字となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

奈良県王寺町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
介護保険特別会計		0.11	0.02	0.03	▲ 0.23	▲ 0.09
水道事業会計		12.82	16.28	19.74	21.91	26.35
一般会計		2.78	3.37	2.00	2.15	5.05
国民健康保険特別会計		0.45	0.04	0.14	0.14	0.33
下水道事業特別会計		0.06	0.05	0.06	0.07	0.17
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.03	0.03	0.03	0.02
介護サービス事業特別会計		0.01	0.02	0.02	0.02	0.02
墓地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.00	-	-	-

分析欄

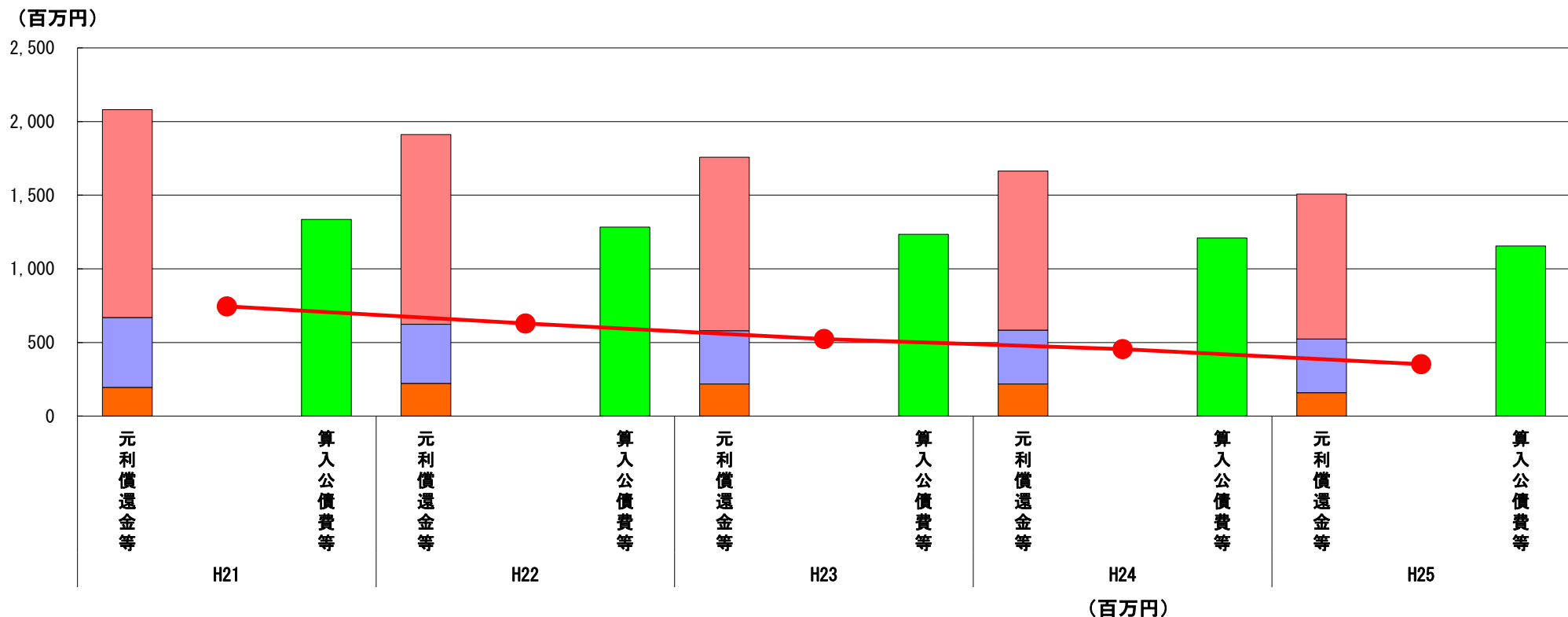
連結実質赤字比率については、全ての会計において黒字となっており今後も健全な財政運営に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

奈良県王寺町



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,411	1,288	1,178	1,080	984
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		475	402	362	366	365
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		195	222	218	218	159
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,336	1,283	1,234	1,209	1,155
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		745	629	524	455	353

分析欄

実質公債費比率（分子）の構造については、元利償還金が大部分の割合を占めており、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が次に大きい。
 今後も繰上償還を実施することにより、元利償還金を減少させる。また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、公営企業会計における経費節減を徹底すると共に、独立採算の原則に立ち返った適正な料金設定により、税收を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう務める

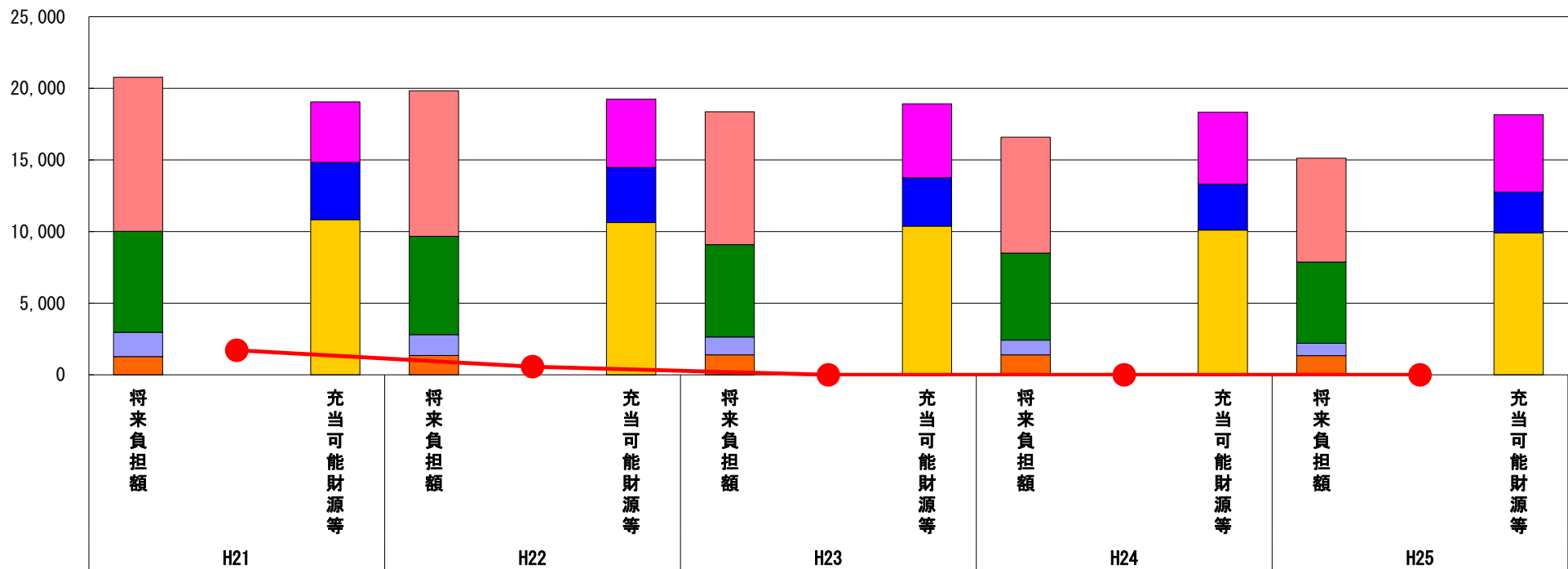
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

奈良県王寺町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,741	10,156	9,276	8,094	7,252
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		7,055	6,857	6,444	6,076	5,667
	組合等負担等見込額		1,690	1,466	1,244	1,021	861
	退職手当負担見込額		1,280	1,346	1,397	1,398	1,344
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,229	4,781	5,168	5,030	5,402
	充当可能特定歳入		3,987	3,835	3,378	3,201	2,847
	基準財政需要額繰入見込額		10,834	10,635	10,377	10,106	9,907
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,716	575	▲ 563	▲ 1,748	▲ 3,032

分析欄

将来負担比率（分子）の構造については、将来負担額の中で一般会計等に係る地方債の現在高が大部分の割合を占めており、公営企業債等繰入見込額の割合が次に大きい。（前述の2項目で、将来負担額の約85%を占める。）

また、将来負担額から控除する充当可能財源等の内訳は、基準財政需要額算定見込額が55%、充当可能基金が30%、充当可能特定歳入が約15%となっている。

王寺町においては、充当可能基金が占める割合が高いため、実質公債費比率で類似団体平均値を上回るが、将来負担比率では、類似団体で最良となっていることが特徴と言える。

今後も基金の積立てに加え、交付税算入率の高い有利な起債を計画的に発行するなど、健全な財政運営に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。